

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2012～2015

課題番号：24401025

研究課題名(和文) 移住者と受入れ住民のコミュニティ形成に資する複言語コミュニケーションと人材育成

研究課題名(英文) Multi-lingual communication and human resource development for community formation of migrants and local residents

研究代表者

松岡 洋子 (MATSUOKA, Yoko)

岩手大学・教育推進機構・教授

研究者番号：60344628

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,900,000円

研究成果の概要(和文)：多言語社会カナダ、シンガポールでは複数の言語が共存する状態に寛容で、行政やコミュニティにおいて複言語使用者キーパーソンが活動することが常態化していることが、調査の結果明らかになった。一方、単言語社会ドイツ、韓国では、未だに異文化に対する抵抗感はあるが、移民背景を持つ市民と接触するキーパーソンに対する異文化コミュニケーション力研修が行われるようになったという変化が確認できた。これらの研修を参考に、日本の行政、自治会役員等を対象に異文化対応力研修を試行したところ、異文化に対する意識、知識、スキルの必要性に対する認識が高まったという反応を得た。

研究成果の概要(英文)：Canada and Singapore are multilingual societies that accommodate the coexistence of multiple languages, and it has become a common practice for the government officers and community workers to speak in multiple languages. On the other hand, in Germany and South Korea, there is growing tendency of teaching cross-cultural communication skills to people who are engaged in activities with the migrant citizens.

We have then carried out in-service training for administrative officers and community leaders at several local community in Japan by workshop examining the background and possible solutions to problems of multi-language communities. The results show that their knowledge and skills in the following areas are engaged after training:1)awareness of the differences and the sense of resistance possessed by the migrants citizens,2)knowledge of the specific differences to be encountered by the migrants in the community,3)skills for handling certain difficult situations.

研究分野：外国語教育

キーワード：多文化社会 コミュニティ形成 人材育成 複言語複文化

## 1. 研究開始当初の背景

近年の国を越えた人の移動は多様な背景を持ち、その数も移動の範囲もますます拡大している。その結果、多様な伝後・文化背景を持つ人々が混在し流動するコミュニティが、世界中のさまざまな地域で見られるようになった。これに伴い、コミュニティは異言語異文化接触に起因する新たな課題に直面している。この現象は、かつて言語や文化をある程度共有する集団では想定されなかったものである。

具体的には、第一に言語課題がある。従来のように単一言語ではコミュニケーションを維持することが困難になり、多言語多文化状況に慣れていない地域では、その対応に苦慮している。この課題解決のために、ひとつには、新たな移住メンバーに対して第二言語教育を行い受け入れ社会の主言語によるコミュニケーションを維持する、もうひとつは、コミュニティを多言語対応可能な体制に変化させる、という2つの方向性がある。第二に、規範の課題があげられる。たとえ、言語を共有しても、異なる慣習、規範を持つメンバーが接触することで、誤解や衝突が生じやすくなる。この解決には、新たなメンバーを受け入れ社会の慣習・規範に同化させるか、受け入れ社会と移住者とで新たな規範を構築する、という2方向の対応が想定される。

本研究では、多文化社会におけるコミュニティ形成に必要な共通言語構築の方向性として、ヨーロッパ連合(EU)で構築されたヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages=CEFR)の理念である複言語主義に着目した。移住者が移住先の言語能力を必要に応じて高めることも重要である。しかし、それだけに頼ってはいは、言語能力を理由に移住者がコミュニティから排除される危険性は消えない。本研究では、言語・文化の異なる住民が混在するコミュニティを維持するためには、母語話者をモデルとした言語能力習得を移住者に求めるのではなく、移住者、受け入れ社会双方の複言語コミュニケーション能力を高めるための施策等について調査・検討を行うこととした。

## 2. 研究の目的

本研究は「多言語多文化状況の地域コミュニティ形成のためのコミュニケーション」に着目し、具体的な状況、課題とそれに対する施策・プログラム等を調査分析する。それによって、多言語多文化コミュニティ構築に資する、言語教育、異文化対応力教育、および、コミュニティ構築支援プログラムなどの特徴を整理し、課題を抱えるコミュニティで活用する施策例、およびその有効性についての基礎資料を整備する。また、調査結果を活用し、新たな人材育成プログラムを試作、試行し、その有効性の検討を行うことによって、コミュニティ構築に資する人材育成を提案

することが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

### 海外調査研究

複言語コミュニケーションが常態化しているシンガポール、カナダと、単一言語によるコミュニケーションを基本とするドイツ、韓国を対象に、地域コミュニティ形成に資するコミュニケーションの方法、課題、および課題解決のための施策について調査研究を行い、日本国内の状況と比較しながら、その特徴について整理した。

### 異文化対応力研修の試作・試行

の調査を参照し、海外調査コミュニティのキーパーソンを対象とした異文化対応力研修を試作した。また、日本国内で研修を試行し、その効果について検討する。

なお、研究経過、成果については学会や公開研究会を通じて公表し、社会に還元するとともに、批評を受け、研究の改善につなげた。

## 4. 研究成果

### シンガポール、カナダ調査

多言語多文化状況が常態化するシンガポールでは、職場や居住コミュニティでは複言語コミュニケーション状況が日常的にみられる。また、カナダ、シンガポールの共通項として、1)異言語異文化間の接触が円滑に行われるように、コミュニティのコミュニケーションを複言語で促進するキーパーソンの存在がある、2)多様な言語使用者を国の資源として肯定的に捉え、コミュニティ活動などで活用する場面が設定されている、という点が確認された。一方で、言語グループ、民族グループごとのコミュニティ形成も奨励されており、一人一人は複数のコミュニティに属することが奨励、承認されている。

### ドイツ・韓国調査

両国に共通してみられる特徴として、1)基本的には、移民に対して移住先社会の言語教育および社会事情教育を充実させることによって、単言語優位社会を維持する政策がとられている、2)異文化間異言語間接触で課題が起きた際に言語差異に留意しながら対応するキーパーソンあるいは機関を設置し、そこではある程度の多言語対応が容認されているものの、言語同化的圧力が強い、という2点が確認された。

### 移民の言語能力と教育施策

移民の第二言語能力とその教育施策については、3分類される。1)入国時に一定程度の第二言語能力を求め、その準備教育を政府が一定程度支援する、2)入国後に教育機会を政府が提供し、一定程度の能力習得を求め、3)入国時にごく基礎的な能力証明を課した上で、入国後にさらに教育機会を提供し、その受講履歴が帰化申請などの際にインセ

ンタイプとして活用される、というものである。

教育内容は、移住社会での生活場面、就労場面等で使用される実質的なコミュニケーションが取り上げられるが、実際には言語形式の知識習得が重視されることが多く、教材、教師の資質については課題が多い。ここ数年、教育現場において、実際のコミュニケーション場面での運用、言語使用目的を取り入れた言語教育に改善する必要性が認識されだしており、ドイツではそのような教育が少しずつ取り入れられるようになってきている。日本国内でも文化庁が提示した「生活者としての外国人に対する日本語教育」などで、具体的な場面とそこで求められる言語知識やスキルの習得支援がはじまっているが、人材、教材、制度とも公的言語教育の整備は進んでいない。

さらに、単純労働者の受け入れの際は、シンガポール、韓国、日本では、言語能力の要件がほとんどない。有期の循環労働力という位置付けゆえ、言語能力の必要性が認識されていない。しかし、災害、事故などの非常時や、医療、社会保障等の言語対応が必要な場面では、移住者の第二言語能力だけに依存することはできない複雑な状況が起こっている。何らかの対応策が必要だという認識が高まっている。

#### コミュニティ構築とその人材

ドイツ、韓国では、移民背景を持つ人々と接触するキーパーソンを対象とした異文化対応力向上の研修が行われるようになってきた。カナダでも、公務員等に対してこのような研修が行われる事例が見られる。しかし、シンガポールでは、キーパーソンが異文化対応力を持つのは当然のことと捉えられ、特別な研修の必要性に対する認識は見られない。

国内外の調査から、キーパーソンに必要な能力として挙げられたのは、異文化間接触で生じる相互の抵抗感に対する気づき、具体的な接触課題とその対応に関する知識である。これらの研修は、多文化対応を専門にする人材だけでなく、職務上異文化接触する機会のある、コミュニティリーダー、行政官等にも必要である。

そこで、具体的な接触課題をマンガや事例カードで示し、参加者間の話し合いで課題の背景や解決策を発見していく研修を試作し、国内の複数地域で試行した。異言語異文化接触場面での課題、移住者側、受け入れ側双方の捉え方の違い、課題の解決を自ら見出すための視点などに関する気づき、発見があったという反応が研修参加者から得られ、一定程度の研修の効果が見られた。

#### 公開研究会での意見交換

シンガポールにおいて、研究者等を対象に調査研究の結果を報告し、シンガポールと日本の差異、共通課題等について討議した。そ

こでは、単言語単文化的傾向の強い現在の日本が、シンガポールのような複言語コミュニケーション人材のすそ野を広げることは現実的ではない、という指摘があった。その一方で、今後の日本は移民を避けることはできず、日本独自の異文化対応施策を講じるべきだという意見を得た。

また、ドイツ、韓国、カナダの研究者・実践者を招いた公開研究会では、それぞれの状況と課題について情報を共有した。参加者からは、地域横断での情報が得られる機会となった、人材研修等で試行プログラムを活用したい、といった評価を得た。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

あだちゆうこ、移民対象の日本語教育の内容について - ドイツの移民向け教科書からの考察 -、社会言語学別冊 「情報弱者向けユニバーサル・デザイン具体化のための基礎研究」、査読無、2016、153 - 166

松岡洋子・足立祐子、多元的地域コミュニティを支えるキーパーソンのコミュニケーション能力、2015年度異文化間教育学会第36回大会発表抄録、査読無、2015、178-179

西山教行、複言語主義に見る言語教育の目的、ヨーロッパ日本語教育、査読無、第19巻、2015、17 - 28

松岡洋子、多文化コミュニティのキーパーソンに対するコミュニケーション能力養成における教育担当者の役割、2015CAJLE カナダ日本語教育振興会 Annual Conference 教師の役割・授業の再考 多様化する日本語学習を背景に -、査読有、2015、165-173  
[http://www.cajle.info/wp-content/uploads/2015/09/19\\_Matsuoka\\_CAJLE2015Proceedings\\_165-1731.pdf](http://www.cajle.info/wp-content/uploads/2015/09/19_Matsuoka_CAJLE2015Proceedings_165-1731.pdf)

足立祐子・松岡洋子、多様な学習者に対する授業技術再考 なぜ学習者に柔軟に対応できる教師が求められるか?、日本語教育連絡会議論文集、27 巻、査読無、2014、72 - 81

西山教行、「ヨーロッパ言語共通参照枠」の考え方: 5つのキーワードから考える、英語と文化(大阪樟蔭女子大学英語学会誌) 3 巻、査読無、2013、9-36

松岡洋子、災害時のコミュニケーション課題と複言語コミュニケーション教育、国際教育、19 巻、査読無、2013、145 - 147

郭俊海、シンガポールの移民政策 - 「人口

白書」をめぐるディベートを中心に -、九州大学留学生センター紀要、22 巻、査読無、2013、55 - 68

松岡洋子・西山教行、足立祐子、土屋千尋、移住者と受け入れ社会の共通言語と日本語教育、日本語教育学会 2012 年春季大会予稿集、査読無、2012、55-64

〔学会発表〕(計 13 件)

足立祐子・松岡洋子、「やさしい日本語」会話について - 公開されているガイドブックをもとに -、2015 年度日本語教育学会秋季大会、2015 年 10 月 11 日、沖縄国際大学

松岡洋子、多文化コミュニティ構築に資する施策と人材 - ドイツ、韓国、シンガポール調査から -、移民政策学会 2015 年度年次大会、2015 年 5 月 31 日、大東文化大学(東京)

松岡洋子・足立祐子、多文化社会におけるコミュニティ構築に向けた仕組みと人材、異文化間教育学会第 35 回大会、2014 年 6 月 6 日、同支社女子大学(京都)

足立祐子・松岡洋子・今村和宏、「生活者としての外国人」に対する第二言語教育における教師の教授行動と学習意欲 - ドイツの移民に対する言語教育現場から日本語教育への提言 -、2014 年度日本語教育学会秋季大会、2014 年 10 月 12 日、富山国際会議場

松岡洋子・足立祐子、日本語教育の視点を活用した人材育成 - 複言語・複文化コミュニティ構築を目指して -、2014 年度ヨーロッパ日本研究学会・ヨーロッパ日本語教育シンポジウム、2014 年 8 月 29 日、リュブリャナ大学(スロベニア)

松岡洋子、移民の社会統合施策と社会的合意形成 - ドイツ、韓国、シンガポールの比較から -、移民政策学会 2013 年度冬季大会、2013 年 12 月 14 日、静岡芸術文化大学

松岡洋子、移民のいる社会におけるコミュニケーションを支えるしくみ、神奈川大学外国語学部公開研究会「移民を対象とした言語政策」、2013 年 7 月 7 日(招待発表) 神奈川大学

松岡洋子、多文化コミュニティにおける共通言語と言語権 - シンガポール、ドイツの事例から -、日本言語政策学会第 15 回記念大会、2013 年 6 月 2 日、桜美林大学(東京)

MATSUOKA, Yoko, Communication in time of disaster : A suggestion for communication for multi-cultural communities and communication post 3.11, the 4th inte

national conference on disaster nursing : Armed Forces Nursing Academy, 2012 年 11 月 22 日(招待講演), Daejeon Hahiho Hotel (韓国)

松岡洋子、災害時のコミュニケーション課題と複言語コミュニケーション教育、日本国際教育学会第 23 回大会、2012 年 9 月 29 日、国際教養大学(秋田)

松岡洋子、人の移動する社会における共通言語 - 日独韓台湾の調査をもとに、日本言語政策学会東北地区研究会、2012 年 9 月 23 日、岩手大学

松岡洋子、多文化化するコミュニティと災害時のコミュニケーション、東 ASIA 文化交渉學會第 4 回国際學術大會、2012 年 5 月 11 日(招待講演) 高麗大学(韓国)

松岡洋子、「差異」を認める社会を支える言語教育の可能性、東北ヘルプ・外国人被災者支援プロジェクト実行委員会シンポジウム - 東日本大震災から 1 年 - 外国人被災者の「現住所」 -、2012 年 4 月 21 日(招待発表) 東北学院大学(宮城)

〔その他〕

国際公開研究集会「移民と受け入れ社会のコミュニティ創生 - ひと・しくみ・ことば」、2016 年 3 月 5 日、東京工業大学キャンパスイノベーションセンタ

人材育成研修会 岩手県国際交流協会平成 27 年度多文化コミュニティ基盤整備事業研修(2015 年 11 月 11 日:北上市、2 月 25 日:盛岡市、2016 年 2 月 16 日:宮古市)

人材育成研修 - 平成 26 年度横手市多文化共生事業研修会「災害時のコミュニケーションを考える」、2014 年 11 月 15 日、横手市

人材育成研修 - 平成 26 年度八戸市国際交流協会国際理解講座グローバルセミナー「八戸の自然を世界の人々と楽しもう」、2014 年 11 月 30 日、八戸市

International Special Roundtable  
“Multicultural co-existence and community engagement: Reflections from Japan and Singapore”, 2015 年 3 月 4 日(共同研究会) 国立シンガポール大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松岡 洋子 (MATSUOKA, Yoko)  
岩手大学・教育推進機構・教授  
研究者番号: 6 0 3 4 4 6 2 8

(2)研究分担者

足立 祐子 (ADACHI, Yuko)  
新潟大学・国際センター・准教授  
研究者番号： 00313552

西山 教行 (NISHIYAMA, Noriyuki)  
京都大学・人間・環境学研究科・教授  
研究者番号： 30313498

郭 俊海 (GUO, Junhai)  
九州大学・留学生センター・教授  
研究者番号： 20377203